平成30年度決算

高浜町

統一的な基準による財務書類

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　

令和2年3月

高浜町総務課

目次

１．統一的な基準による地方公会計について　　 　 　Ｐ２

２．財務書類（４表）とは　　　　　　　　　 　　Ｐ２

３．対象とする会計の範囲　　　　　　　　　 　　Ｐ３

４．貸借対照表（ＢＳ）（年度末現在）　　　　　　Ｐ４

５．行政コスト計算書（ＰＬ）（年度末現在）　　　Ｐ７

６．純資産変動計算書（ＮＷ）（年度末現在）　　Ｐ１０

７．資金収支計算書（ＣＦ）（年度末現在）　　　Ｐ１２

１．統一的な基準による地方公会計について

地方公共団体の予算・決算にかかる会計制度（官庁会計）は、議会の統制による予算の適正な執行を実現するため、確実性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記による現金主義会計が採用されています。

一方で、単式簿記による現金主義の会計制度では見えにくいコストや資産・負債等のストック情報を把握し、説明責任をより適切に図る観点から複式簿記による発生主義会計の導入がもとめられることとなりました。

これを受け、地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「総務省方式改訂モデル」又は「基準モデル」により、発生主義及び複式簿記の考え方に基づき4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を整備することとされました。

その後、平成27年1月には、総務省より新たな全国的基準として固定資産台帳の整備と仕訳の導入を柱とした「統一基準」が提示され、平成30年3月までに統一基準に基づく財務書類を作成することとなりました。

高浜町ではこの要請を受け、平成27年度より固定資産台帳の整備を開始し、平成27年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しております。

２．財務書類（４表）とは

統一的な基準による財務書類は下記の４表で構成されます。

◆各表の内容

|  |  |
| --- | --- |
| ①貸借対照表（バランスシート）　　（BS） | 住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。 |
| ②行政コスト計算書　　（PL） | １年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。 |
| ③純資産変動計算書　　（NW） | 貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が１年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。 |
| ④資金収支計算書（CF） | 歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる３つの区分（「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」）ごとに分けて表示した財務諸表です。 |

◆財務4表の相関関係



３．対象とする会計の範囲

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ＜全体会計＞ | ＜一般会計等＞ | 一般会計 |
| 宅地分譲事業特別会計 |
| 法非適 | 国民健康保険特別会計 |
| 国民健康保険診療所特別会計 |
| 後期高齢者医療特別会計 |
| 介護保険特別会計 |
| 簡易水道事業特別会計 |
| 公共下水道事業特別会計 |
| 集落排水事業特別会計 |
| 法適用 | 水道事業特別会計 |

４．貸借対照表（ＢＳ）（平成31年3月31日現在）









【貸借対照表の状況】

（１）資産の状況

　本町の一般会計等の資産総額は、516億200万円、町民1人当たりに換算すると494万8千円となります。全体会計の資産総額は、691億1,600万円、町民1人当たり662万7千円となります。資産総額うち、有形固定資産が占める割合は、一般会計等で82.6％、全体会計で88.3％となります。この有形固定資産は小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」、道路や公園などの「インフラ資産」、現金や基金等以外の動産である「物品」に区分されます。

　資産については、社会福祉センターの改修や、原子力災害制圧道路新設事業、柿ヶ渡線新設事業および緑ヶ丘団地改修工事等により、有形固定資産が増加しています。

（２）負債の状況

　将来世代が負担していくこととなる負債は、一般会計等で総額41億5,800万円、町民1人当たりに換算すると39万9千円となります。全体会計の総額は111億2,400万円、町民１人当たりに換算すると106万7千円となります。

（３）純資産の状況

　現在までの世代の負担により形成され、返済の必要がない正味の資産である純資産については、一般会計等で474億4,400万円、町民１人当たりに換算すると454万9千円となります。全体会計では579億9,100万円、町民１人当たりに換算すると556万1千円となります。

※住民１人当たりの数値については、平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口10,429人を用いています。

５．行政コスト計算書（ＰＬ）（平成31年3月31日現在）









【行政コスト計算書の状況】

（１）経常費用の状況

　経常費用（総行政コスト）は、一般会計等で93億1,600万円、町民１人当たりに換算すると89万3千円となります。全体会計では117億7,100万円、町民１人当たりに換算すると112万8千円となります。

　経常費用における主な増減理由は、移転費用の補助金等において、次世代施設園芸導入加速化支援事業の減少などにより12億4,100万円の減少となったことが挙げられます。

（２）経常収益の状況

　行政サービス利用に対する対価として町民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等で4億2,800万円、全体会計では8億7,900万円となります。

　経常収益における主な増減理由は、その他において、社会福祉センター改修工事負担金収入の増加などにより2億100万円の増加となったことが挙げられます。

（３）純経常行政コストの状況

　経常費用（総行政コスト）から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で88億8,800万円、町民１人当たりに換算すると85万2千円となります。全体会計では108億9,200万円、町民1人当たりに換算すると104万8千円となります。この不足分については、町税や国・県補助金などで補っております。

（３）純行政コストの状況

　純経常行政コストから臨時損失、臨時利益を考慮した純行政コストは、一般会計等で89億2,200万円、町民1人当たりに換算すると85万6千円となります。全体会計では109億2,600万円、町民1人当たりに換算すると104万4千円となります。

※住民１人当たりの数値については、平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口10,429人を用いています。

６．純資産変動計算書（ＮＷ）（平成31年3月31日現在）







【純資産変動計算書の状況】

　一般会計等については、平成30年度において11億1,900万円の純資産が増加しており、全体会計では11億9,100万円増加しております。

　これは、一般会計等においては純行政コストが89億2,200万円であったのに対し、税収などの財源が100億4,700万円であったことによるものです。

　全体会計においては、純行政コストが109億2,600万円であったのに対して、税収などの財源が122億800万円であったことによるものです。

７．資金収支計算書（ＣＦ）（平成31年3月31日現在）







【資金収支計算書の状況】

1. 業務活動収支について

行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支は、一般会計等で△11億8,700万円となります。業務活動収支における主な増減理由は、業務支出のうち移転費用支出の補助金等支出において、次世代施設園芸導入加速化支援事業の減少などにより12億4,100万円の減少となったことが挙げられます。また、業務収入のうちその他の収入において、社会福祉センター改修工事負担金収入の増加などにより2億100万円の増加となったことが挙げられます。

全体会計では、業務活動収支は△3億9,100万円となります。

（2）投資活動収支について

固定資産への投資を含む投資活動収支は、一般会計等で14億8,400万円となります。　基礎的財政収支※(プライマリーバランス)は5億9,400万円となっており、前年度に比べて2億3,600万円減少しました。※業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金を除く）

全体会計については、10億5,400万円となります。

（3）財務活動収支について

　地方債の発行（収入）・償還（支出）などに関係する財務活動収支は、一般会計等で△1億8,700万円となります。全体会計では△5億1,000万円となります。これは、地方債の償還が進んでいることを示しています。